

実施計画事業名		港湾整備事業		評価対象年度	平成 22 年度					
評価担当部署		建設産業部 港湾課		課長(主幹)名	柘田 紀行					
総合計画体系	分野	4	都市基盤							
	政策	1	公共交通を充実させたまちづくり							
	施策	2	都市間交通の基盤整備を進めます							
	関連施策	中心市街地の再生を図ります(4-3-1)サハリンとの経済交流を促進します(5-4-3)								
現状と課題	港湾の整備については、みなと振興交付金事業を中心として整備を進めており、平成23年度に完了の見込みとなっている。空港に関しては、冬期就航率改善策として滑走路を200m延長し、平成21年11月に供用を開始。									
目的	機能的な港湾施設の充実による港湾の利活用促進									
5ヶ年開の	現港湾計画を基に当面の稚内港の整備を進めつつ、港湾計画の改訂を行っていく。空港に関しては、要望事項があれば利用協議会を通して要望を行っていく。									
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度			
	稚内港及び宗谷港整備箇所数		箇所		目標	11	11	5		
説明	現行の港湾計画に基づく、稚内港及び宗谷港改修国直轄、環境整備国庫補助・海岸保全国庫補助・稚内港改修国庫補助の各事業の整備箇所数						実績	11	11	
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度			
	国庫補助事業整備費		千円		目標	908,297	429,700	70,000		
	説明 環境整備国庫補助、海岸保全国庫補助、稚内港改修国庫補助の支出合計額						実績	478,402	512,257	
	単独事業整備費		千円		目標	26,150	21,300	130,800		
	説明 稚内港改修単独、宗谷港改修単独、海岸保全単独、港湾施設整備の支出合計額						実績	102,114	139,846	
					目標	-	-	-		
	説明						実績			
					目標	-	-	-		
説明						実績				
事業費の実績			単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)		千円	1,006,957	1,139,469	472,097	<H22内訳> H21から繰越分 426,364千円 H22 現年度分 713,105千円 (H23への繰越、98,000千円あり) また、H23年度予算については一部補正予算で計上予定あり。			
	国庫支出金		千円	247,704	625,863	91,793				
	道支出金		千円	2,987	1,617	0				
	起債		千円	729,600	491,460	347,600				
	その他		千円	0	0	0				
	一般財源		千円	26,666	20,529	32,704				
	この事業にかかる職員数		人/年	3.83	3.02	3.02				
人件費(B)		千円	26,527	20,509	20,509					
計(A+B)		千円	1,033,484	1,159,978	492,606					
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 平成22年度より、稚内港及び宗谷港改修国直轄事業については、国の方針により大きく事業費及び負担金が減少している。									

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 国直轄事業については、政府が進めている「選択と集中」により事業費が減少している。他事業については、順調な進捗をしている。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> みなと振興交付金事業は、平成23年度で完了する見込みであるため、平成24年度以降は、利用率を高めるための取り組みをする必要がある。
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 港湾利用者からのヒアリングの実施により、利用しやすい港湾とする。また、その実施事業として国直轄事業の必要性があるが、国に対しては、稚内港への投資が図ることができるよう制度を活用し、投資については、できるだけ要望をしていく。
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 各事業とも十分な効果がある。
総 合 評 価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 国直轄事業については、思うような投資が得られない場合には、今後、市が補助事業を活用するなどの対策を講じる必要が出てくる可能性がある。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--